

香川労働局発表
令和5年6月30日(金)
午前8:30解禁

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.44倍 (前月より0.01ポイント上昇) 全国13位

5月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.44倍(全国13位)と前月より0.01ポイント上昇した。平成23年8月以降、142か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、宿泊業、飲食サービス業、農、林、漁業、公務・その他、製造業、運輸業、郵便業等で増加し、複合サービス事業、電気・ガス・熱供給・水道業、建設業、教育、学習支援業等で減少となり、全体で0.5%増と2か月ぶりに増加した。有効求人(原数値で前年同月比)は、1.1%減と3か月連続で減少した。新規求職(原数値で前年同月比)は、3.1%増と3か月ぶりに増加、有効求職(原数値で前年同月比)は、0.6%増と4か月連続で増加した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.38倍、丸亀1.16倍、坂出1.59倍、観音寺1.41倍、さぬき0.80倍、土庄1.39倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.12倍と0.01ポイント上昇した。正社員の新規求人は3.1%減、非正社員の新規求人は3.9%増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は46.2%と前年同月より1.7ポイント低下した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「持ち直している」とした。

○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	4年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月	4月	5月
香川県	1.44	1.50	1.50	1.53	1.53	1.56	1.56	1.55	1.52	1.48	1.49	1.43	1.44
四国	1.34	1.35	1.37	1.38	1.39	1.41	1.41	1.41	1.39	1.37	1.34	1.33	1.32
全国	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。

3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.12倍 (前年同月を0.01ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は1.12倍となり、前年同月を0.01ポイント上回った。2か月ぶりに前年同月を上回った。

項目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	5年4月	5年5月	4年5月	
正社員新規求人数 (人)	3,889	3,521	3,633	▲3.1
正社員有効求人数 (人)	11,444	11,080	11,126	▲0.4
正社員就職件数 (件)	582	551	536	2.8
常用フルタイム有効求職者数 (人)	10,014	9,901	10,032	▲1.3
正社員有効求人倍率 (倍)	1.14	1.12	1.11	0.01
正社員充足率 (%)	15.0	15.6	14.8	0.8

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人動向

新規求人数 7,618 人 (前年同月比 0.5%増加)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比0.5%増と2か月ぶりに増加した。産業別では、建設業(35.0%減)、製造業(8.6%増)、情報通信業(15.0%減)、運輸業、郵便業(6.8%増)、卸売業、小売業(0.7%増)、宿泊業、飲食サービス業(106.6%増)、生活関連サービス業、娯楽業(20.5%減)、医療、福祉(1.1%減)、サービス業(8.9%減)等となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移

産 業	4年12月	5年1月	5年2月	5年3月	5年4月	5年5月
農 業	▲ 23.5	12.8	▲ 9.8	19.0	▲ 32.6	44.7
林 業						
漁 業						
建設業	▲ 15.4	▲ 18.5	▲ 37.7	4.6	▲ 14.8	▲ 35.0
製造業	▲ 2.3	▲ 8.9	2.4	7.7	5.0	8.6
食料品製造業	3.3	▲ 22.1	0.9	▲ 3.1	2.7	26.5
繊維工業	▲ 45.3	2.0	▲ 12.8	▲ 40.0	▲ 23.7	▲ 15.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	61.0	97.9	35.1	▲ 10.6	136.4	14.0
印刷・同関連業	▲ 11.6	28.3	▲ 17.9	▲ 4.8	2.9	5.3
プラスチック製品	25.7	▲ 58.1	28.9	38.5	▲ 40.5	▲ 12.9
金属製品	▲ 31.5	▲ 11.9	▲ 3.3	▲ 27.1	▲ 19.6	5.6
はん用機械器具	45.0	▲ 32.9	58.7	▲ 1.9	▲ 8.3	50.0
生産用機械器具	▲ 35.4	▲ 26.8	▲ 40.6	8.8	38.5	81.5
電子部品・デバイス・電子回路	60.0	▲ 41.7	0.0	366.7	33.3	▲ 33.3
電気機械器具	2.2	51.1	9.8	2.9	63.6	▲ 32.7
輸送用機械器具製造業	82.4	▲ 3.7	▲ 14.3	90.4	18.8	▲ 22.4
電気・ガス・熱供給・水道業	▲ 33.3	▲ 11.1	46.7	▲ 10.5	0.0	▲ 36.4
情報通信業	75.8	65.4	31.4	▲ 43.9	214.8	▲ 15.0
運輸業、郵便業	▲ 12.2	▲ 0.5	15.3	6.1	▲ 24.1	6.8
卸売業、小売業	▲ 11.2	4.9	▲ 13.4	▲ 9.3	▲ 16.7	0.7
卸売業	▲ 5.3	▲ 3.5	8.3	7.2	▲ 40.2	36.6
小売業	▲ 14.8	8.7	▲ 22.5	▲ 19.2	▲ 2.1	▲ 14.3
金融業、保険業	28.6	▲ 7.1	45.2	▲ 11.5	1.8	▲ 3.1
不動産業、物品賃貸業	▲ 4.8	▲ 9.8	32.3	25.1	1.5	▲ 6.8
学術研究、専門・技術サービス業	▲ 2.6	6.1	▲ 16.9	8.1	▲ 26.0	▲ 6.3
宿泊業、飲食サービス業	16.5	39.3	3.8	4.1	▲ 7.2	106.6
生活関連サービス業、娯楽業	43.8	5.4	4.0	37.7	▲ 18.7	▲ 20.5
教育、学習支援業	65.7	16.7	21.2	35.6	5.2	▲ 29.3
医療、福祉	▲ 5.2	▲ 5.5	▲ 0.2	▲ 5.1	2.3	▲ 1.1
医療業	▲ 3.2	0.0	8.0	▲ 1.5	7.8	▲ 1.2
社会保険・福祉・介護	▲ 6.7	▲ 8.8	▲ 5.1	▲ 8.5	▲ 1.3	▲ 1.0
複合サービス事業	39.4	▲ 13.0	39.1	4.7	3.9	▲ 53.1
サービス業(他に分類されないもの)	▲ 0.2	▲ 30.0	▲ 0.7	11.9	▲ 6.4	▲ 8.9
公務・その他	138.1	15.8	4.4	▲ 16.0	▲ 35.3	9.9

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 前年に県外が就労場所となる大量求人を提出した事業所の求人数が減少したことが影響した。また、売上減少のため採用を抑制した事業所もみられた。
- 製造業 需要が堅調な食料品製造業や機械器具製造業等で求人が増加した。食料品製造業では、製麺業者から観光需要の回復に伴う土産物の増産等の増員求人が提出された。
- 情報通信業 求人提出時期のずれのほか、前年に求人があった事業所で採用計画の再検討をしていることによる減少もみられた。
- 運輸業、郵便業 人手不足が続いている中で、旅客運送業を中心に増加した。主な増加要因は、求人提出時期のずれ。障害者福祉事業への新規進出に伴う新たな求人募集を開始した事業所もみられた。
- 卸売業、小売業 前月に減少した卸売業で、求人が今月にずれた事業所が複数あった。一方、小売業で、前年にまとまった求人が出された反動等もあり、全体としては微増となった。
- 宿泊業、飲食サービス業 観光需要が回復している中で、宿泊業での求人の増加が続いている。また、飲食業でも、求人手続きのずれによる大幅な増加があったほか、来店客の回復に伴う求人の増加もみられた。
- 生活関連サービス業、娯楽業 多くの求人が提出されるレジャー施設で、求人提出時期のずれや前年にまとまった求人が出された反動等が主な減少要因となった。
- 医療、福祉 専門職を中心に人手不足が継続しており多くの求人が更新されているが、採用計画があるものの求人手続きが遅れた事業所もあり、全体としては小幅ながら減少した。
- サービス業 労働者派遣業では、人手不足による需要を受けて求人が増加したが、警備業や建物サービス業等で求人が減少した影響が上回る形となった。

(4) 求職の動向

新規求職者数 4,083 人 (前年同月比 3.1%増加)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 3.1%増と 3 か月ぶりに増加した。うち、一般求職者は 1.2%増と 4 か月ぶりに増加、パート求職者は 5.8%増と 6 か月連続で増加した。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

専門・技術的職業従事者	1.73
事務従事者	0.55
販売従事者	2.33
サービス職業従事者	2.99
生産工程従事者	2.25
輸送・機械運転従事者	2.19
建設・採掘従事者	6.35
運搬・清掃・包装等従事者	1.05

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時、季節を除きパートを含む常用の原数値。
2. 職業分類は、平成 21 年 12 月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

※ 職業別の求人・求職の状況について、詳しくは香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 1.0%増と 4 か月ぶりに増加した。常用有効求職者は前年同月比 1.3%減と 6 か月連続で減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
常用 新規 求職	5年1月	0.4	▲15.1	▲5.8	▲3.2	▲0.3	19.9	23.0
	2月	▲0.7	▲12.9	5.3	▲4.1	1.3	1.3	2.4
	3月	▲4.9	▲3.9	▲3.9	▲7.3	▲6.5	▲2.4	▲10.0
	4月	▲1.8	▲6.3	▲5.3	1.8	▲4.9	4.2	7.0
	5月	1.0	▲8.4	▲3.4	▲8.3	11.3	8.2	21.5
常用 有効 求職	5年1月	▲1.0	0.6	1.1	▲5.2	▲4.5	4.0	2.2
	2月	▲0.5	▲6.4	0.9	▲3.4	▲1.7	4.9	3.0
	3月	▲1.9	▲5.8	1.1	▲3.5	▲4.2	1.2	▲2.1
	4月	▲1.0	▲3.9	1.3	▲1.8	▲2.1	0.2	▲1.9
	5月	▲1.3	▲3.7	▲1.5	▲5.6	1.9	0.4	0.9

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 7.6%減と 8 か月連続で減少、離職者は 6.4%増と 3 か月ぶりに増加した。うち、事業主都合離職者は 30.9%増と 2 か月連続で増加、自己都合離職者は 1.7%増と 4 か月ぶりに増加した。無業者は 0.7%減と 3 か月連続で減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
計		1.0	▲8.4	▲3.4	▲8.3	11.3	8.2	21.5
求職理由	在職者	▲7.6	▲16.7	▲12.0	▲17.3	2.0	7.6	32.7
	離職者	6.4	▲4.1	2.8	▲4.5	18.5	9.7	17.8
	事業主都合	30.9	▲21.4	25.8	2.1	47.9	41.4	67.9
	自己都合	1.7	▲2.3	0.8	▲5.8	11.9	0.5	7.7
無業者	▲0.7	▲5.4	0.0	35.0	▲8.0	▲16.7	75.0	

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(注)令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

(5) 就職の動向 **就職件数 1,260 件 (前年同月比 1.3%減少)**

パートを含む就職件数は、前年同月比 1.3%減と 4 か月ぶりに減少した。うち一般は 1.5%増と 2 か月連続で増加、パートは 4.2%減と 4 か月ぶりに減少した。

パートを含む新規就職率は 30.9%で、前年同月を 1.3 ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般	年 齢		パート
			44 歳以下	45 歳以上	
5 年 1 月	▲6.5	▲3.4	▲0.3	▲7.6	▲11.0
2 月	5.9	▲0.9	▲4.9	4.4	13.8
3 月	2.4	▲5.5	▲10.8	0.4	12.7
4 月	13.4	12.5	12.1	13.1	14.4
5 月	▲1.3	1.5	▲2.5	6.4	▲4.2

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数が含まれている。

(6) 雇用保険関係 **受給者実人員 3,306 人 (前年同月比 9.6%増加)**

〔受給者実人員の動き〕

受給者実人員は、前年同月比 9.6%増と 4 か月連続で増加した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

年 齢 計	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,306	9.6
29 歳以下	467	17.3
30～44 歳	823	5.1
45～59 歳	1,201	7.8
60 歳以上	815	12.9
44 歳以下	1,290	9.2
45 歳以上	2,016	9.8

〔事業主都合解雇者の動き〕

事業主都合解雇者数は、前年同月比 27.9%減と 5 か月ぶりに減少した。

建設業は 2 か月連続で減少、製造業は 5 か月ぶりに減少、運輸、郵便業は 2 か月連続で増加、卸売・小売業は 2 か月連続で減少、宿泊業、飲食サービス業は 2 か月連続で減少、医療、福祉は 2 か月連続で増加、サービス業は 4 か月連続で減少した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

産 業 計	解雇者数	前年同月比
産 業 計	142	▲27.9
建設業	14	▲36.4
製造業	17	▲15.0
運輸、郵便業	18	28.6
卸売、小売業	27	▲50.9
宿泊、飲食サービス業	4	▲50.0
医療、福祉	24	20.0
サービス業	6	▲33.3

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2023年6月12日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は持ち直している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は減少している。こうした中、企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。

3月短観における設備投資（全産業）をみると、2022年度は、前年を下回る見込みとなっている。2023年度は、現時点では、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直している。

大型小売店の売上は、持ち直している。

乗用車販売は、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。

家電販売は、このところ弱めの動きとなっている。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、減少している。

- 企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。汎用・生産用機械、金属製品、窯業・土石は、持ち直している。非鉄金属、食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。輸送機械は、生産水準が幾分低下している。電気機械は、弱めの動きが続いている。

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2%台前半のプラスとなっている。